

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月開催  
 上記基準日 毎年3月31日  
 期末配当金基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告をした日  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
 (お問合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 電話 0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

○株主関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (証券代行部)  
 0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単 元 株 式 数 1,000株

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ  
 (<http://www.ikko-corp.co.jp/>) に掲載いたします。  
 なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

## 1. 特別口座について

## (1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主さまにつきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

## (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主さまの口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主さまのお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

## (3) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主さまの口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

## 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

## (1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

## (2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問合せください。

## 3. 株主さまのご住所及びお名前のご登録について

株主さまのご住所及びお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部又は一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主さまにお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>



検索エンジンからも当社ホームページをご覧いただけます。



# IKKO IR

## 第33期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

株式会社 **イッコー**

証券コード：8508

■ **企業理念** フィナンシャルサービスを通じて、  
お客さまと「ありがとう」をわかち合い、  
“豊かな経済”の発展に貢献する。

■ **行動理念** 私たちは相互の「ありがとう」を実現するため  
「透明性」「迅速性」「信頼性」  
を念頭に行動いたします。



Contents

目次	
ごあいさつ	1
事業の概況	2
四半期連結財務諸表	4
四半期個別財務諸表	6
株式情報	8
会社情報	9

株主並びに投資家の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第33期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間報告書IKKO・IR（イッコー・アイアール）をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

当中間期における貸金業界を取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安にとどまらず、实体经济が減速するなど、先行き景気後退感が強まり一層厳しい状況が続いていると言わざるを得ません。

このような経営環境を踏まえ、当社は従来の事業者向貸付業務及び信用保証業務において、より一層厳格な与信対応に努めるとともに、昨今の不動産市況の悪化や信用収縮並びに住宅着工件数・需要の落ち込みによる、不動産業界の低迷などを総合的に勘案し、不動産担保貸付についても厳選した結果、融資残高は大幅な減少となりました。

このような状況の中、当社は新たなビジネスモデルとして、債権買取業務を目的とした100%子会社の合同会社パルティールを設立し、かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）を100%子会社化するなど、新たな収益源を確保する施策を展開してまいりました。

第33期は今後一層業界の合従連衡、M&A、淘汰が進んでいくものと思われます。当社はこのような厳しい経営環境を、千載一遇のチャンスと積極果敢に捉え、従来の硬直的なパフォーマンスの低いビジネスモデルから脱皮し、新たな収益機会とビジネスモデルの構築に邁進する所存でございます。

株主並びに投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長 岡本 隆男

## 企業集団の事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による国際経済の減速、原油及び原材料価格の高騰などによる個人消費の低迷や不動産市況の悪化など、企業収益が減少しており、景気先行きの不安感がさらに高まっております。

当企業集団におきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮、建築基準法の改正の影響による住宅着工件数の落ち込みや需要の落ち込みによる不動産業界の低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務においては、より厳格な与信対応に努めてまいりました。

新たな収益源を確保する施策として、債権買取業務を目的に平成20年7月7日付で、当社の100%子会社として合同会社パルティールを設立し、平成20年8月29日には、かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の発行済株式の全株式を当社が取得し100%子会社といたしました。

なお、当社においても債権買取業務について、平成20年7月31日に株式会社ライブドアホールディングスからかざかファイナンス株式会社に対する7,367百万円（平成20年7月31日現在）の貸付債権を6,665百万円で譲り受けました。

連結子会社である株式会社マスワークにおきましては、従来から主力としていたリフォームによりバリューアップした中古マンションの販売に加え、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第2四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、融資残高の減少に伴い利息収入が減少したものの、連結子会社である株式会社マスワークにおいて大口の不動産取引に係る収益を計上したこと及び合同会社パルティールにおいて買取債権の回収が順調に進んだことが大きく寄与し2,369百万円（前年同期比30.1%増）となりました。しかしながら不動産市況の悪化の影響により、不動産担保貸付における不良債権の増加、また不動産担保貸付に対する保証においての代位弁済の増加による貸倒費用の大幅な増加などにより、営業損失は351百万円（前年同期は営業利益38百万円）、経常損失は323百万円（前年同期は経常利益38百万円）、四半期純損失は342百万円（前年同期は四半期純損失24百万円）となりました。

## 事業の種類別セグメントの業績

### (1) 金融事業

#### (事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮等により無担保貸付を抑制し、不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付においても抑制したことや日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡したことにより、融資残高が大幅に減少しました。また、前連結会計年度末において連結子会社2社が連結の範囲から外れたことにより、前第2四半期連結会計期間末より融資残高が大幅に減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形におきましては734百万円（前年同期比53.0%減）、営業貸付金におきましては4,071百万円（前年同期比79.7%減）、長期営業債権におきましては114百万円（前年同期比14.1%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,919百万円（前年同期比77.3%減）と前第2四半期連結会計期間末より16,749百万円の減少となりました。

#### (信用保証業務)

信用保証業務につきましては、より厳格な与信対応に努めながら、有担保貸付に対する保証に取り組んでまいりました。しかしながら、不動産市況の悪化などにより不動産担保貸付に対する保証について代位弁済が増加した結果、求償権が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証におきましては5,216百万円（前年同期比170.1%増）、無担保貸付に対する保証におきましては34百万円（前年同期比

87.9%減）となり、債務保証残高の合計は5,251百万円（前年同期比136.6%増）となりました。

#### (債権買取業務)

債権買取業務につきましては、平成20年7月7日に当社の100%子会社として合同会社パルティールを設立し、同社が行う債権買取事業へ当社が1,650百万円の匿名組合出資を行いました。平成20年8月29日には、かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）の発行済株式の全株式を当社が取得し100%子会社といたしました。

また、当社においても平成20年7月31日に、株式会社ライブドアホールディングスからかざかファイナンス株式会社に対する7,367百万円（平成20年7月31日現在）の貸付債権を6,665百万円で譲り受けました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は7,530百万円となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は1,324百万円、営業損失は821百万円となりました。

### (2) 不動産事業

不動産業につきましては、株式会社マスワーク独自のノウハウを活かした高度なリフォームによりバリューアップした中古マンションを主力商品として市場に提供してまいりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、大口の不動産取引についても取り扱いを行い、当該取引が当第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業利益に大きく寄与しました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,045百万円、営業利益は509百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントに関連付けた記載について前年同期は、不動産事業に係る営業収益に重要性がなく記載を省略していたため、損益に係る前年同期との比較は行っておりません。

四半期連結貸借対照表

科目	期別		
	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前年同期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	14,609	25,485	11,231
現金及び預金	2,481	4,328	3,630
商業手形	734	1,562	1,128
1 営業貸付金	4,071	20,006	6,762
2 買取債権	7,530	—	—
求償権	859	84	183
商品及び製品	141	226	187
その他	167	244	120
貸倒引当金	△1,374	△966	△782
固定資産	1,065	1,806	957
(有形固定資産)	(266)	(274)	(138)
(無形固定資産)	(8)	(663)	(11)
(投資その他の資産)	(789)	(868)	(807)
投資有価証券	516	554	523
長期営業債権	114	100	111
その他	220	256	223
貸倒引当金	△62	△43	△51
資産合計	15,675	27,292	12,189

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

最近の景気動向を踏まえ貸付金の圧縮を図ったこと及び不動産担保貸付1,507百万円を日本振興銀行(株)に譲渡したことにより、前期末に比べ2,691百万円減少しております。  
 なお、前年同期の残高には連結子会社であった(株)野村エステート・ファイナンス及び匿名組合の融資残高9,065百万円が含まれております。

(単位：百万円)

科目	期別		
	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前年同期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	7,480	15,359	3,437
割引手形	611	1,276	906
短期借入金	190	630	100
関係会社短期借入金	—	7,840	—
一年以内返済予定長期借入金	726	4,475	1,515
3 未払金	5,047	38	37
利息返還損失引当金	746	659	639
その他	159	439	239
固定負債	2,006	4,129	2,189
長期借入金	107	1,716	245
利息返還損失引当金	1,329	1,881	1,554
債務保証損失引当金	387	291	214
その他	182	239	175
負債合計	9,487	19,489	5,627
純資産の部			
株主資本	6,193	6,438	6,563
資本金	4,392	4,392	4,392
資本剰余金	2,129	2,129	2,129
利益剰余金	△256	△11	113
自己株式	△72	△72	△72
評価・換算差額等	△8	12	△1
その他有価証券評価差額金	△8	12	△1
新株予約権	2	—	—
少数株主持分	—	1,352	—
純資産合計	6,187	7,803	6,562
負債純資産合計	15,675	27,292	12,189

POINT 2

当社及び新規連結子会社において貸付債権の買取・回収業務を行ったことによるものであります。

POINT 3

貸付債権買取代金の一部5,000百万円を未払計上しているため、前期末に比べ大幅に増加しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当第2四半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	前年同期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	前期 (平成19年4月1日から平成19年3月31日まで)
1 営業収益	2,369	1,821	3,201
2 営業費用	1,091	500	911
営業総利益	1,278	1,321	2,289
3 販売費及び一般管理費	1,629	1,282	2,266
営業利益又は営業損失(△)	△351	38	23
営業外収益	32	5	20
営業外費用	4	6	12
経常利益又は経常損失(△)	△323	38	31
特別利益	—	64	343
特別損失	13	64	234
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△336	38	140
法人税、住民税及び事業税	5	7	12
法人税等調整額	—	35	35
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	20	△8
当期純利益又は四半期純損失(△)	△342	△24	100

■ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期連結財務諸表と前年四半期連結財務諸表とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。  
 なお、表示方法につきましては、一部組み替えております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当第2四半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	前年同期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	前期 (平成19年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	6,789	15,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△2	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△6,393	△15,615
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△1,554	393	783
現金及び現金同等物の期首残高	2,896	2,112	2,112
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,342	2,506	2,896

POINT 1

融資残高の減少及び連結の範囲変更に伴い貸付金利息収入が975百万円減少した一方で、大口案件の取り扱いにより不動産事業収益が894百万円増加したこと、また、新たに開始した貸付債権の買取・回収業務における収益が778百万円となったこと等により前年同期に比べ547百万円増加しております。

POINT 2

借入金利息が247百万円減少した一方で、不動産売上原価が380百万円増加したこと、また、貸付債権の買取・回収業務における債権買取原価が546百万円となったこと等により前年同期に比べ590百万円増加しております。

POINT 3

連結の範囲変更及び当社の店舗統廃合等により人件費等が減少した一方で、貸付債権、保証債務、利息返還に係る引当費用が609百万円増加した結果、前年同期に比べ346百万円増加しております。

■ 本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

四半期貸借対照表

科目	期別		
	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前年同期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	12,906	14,731	11,211
現金及び預金	2,171	2,750	3,610
商業手形	734	1,562	1,128
1 営業貸付金	4,071	10,941	6,762
2 買取債権	6,188	—	—
求償権	859	84	183
その他	256	358	308
貸倒引当金	△1,374	△965	△782
固定資産	2,639	2,168	969
(有形固定資産)	(265)	(181)	(138)
(無形固定資産)	(7)	(15)	(11)
(投資その他の資産)	(2,365)	(1,971)	(819)
投資有価証券	516	552	523
関係会社株式	500	1,023	0
匿名組合出資金	1,084	—	—
長期営業債権	114	100	111
その他	211	746	592
貸倒引当金	△62	△451	△408
資産合計	15,545	16,899	12,180

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

最近の景気動向を踏まえ貸付金の圧縮を図ったこと及び不動産担保貸付1,507百万円を日本振興銀行(株)に譲渡したことにより、前期末に比べ2,691百万円減少しております。

POINT 2

貸付債権の買取・回収業務を行ったことによるものであります。

POINT 3

貸付債権買取代金の一部5,000百万円を未払計上しているため、前期末に比べ大幅に増加しております。

(単位：百万円)

科目	期別		
	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前年同期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	7,465	6,778	3,429
割引手形	611	1,276	906
短期借入金	190	100	100
関係会社短期借入金	—	2,000	—
一年以内返済予定長期借入金	726	2,306	1,515
3 未払金	5,042	31	33
利息返還損失引当金	746	659	639
その他	149	405	235
固定負債	2,006	3,624	2,189
長期借入金	107	1,216	245
利息返還損失引当金	1,329	1,881	1,554
債務保証損失引当金	387	291	214
その他	182	235	175
負債合計	9,472	10,403	5,618
<b>純資産の部</b>			
株主資本	6,079	6,483	6,562
資本金	4,392	4,392	4,392
3 資本剰余金	2,129	2,129	2,129
3 利益剰余金	△370	32	112
自己株式	△72	△72	△72
評価・換算差額等	△8	13	△1
その他有価証券評価差額金	△8	13	△1
新株予約権	2	—	—
純資産合計	6,073	6,496	6,561
負債純資産合計	15,545	16,899	12,180

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当第2四半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	前年同期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	前期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
1 営業収益	720	1,219	2,212
営業費用	41	124	227
営業総利益	679	1,095	1,985
2 販売費及び一般管理費	1,510	1,057	1,826
営業利益又は営業損失(△)	△831	37	158
営業外収益	39	17	37
営業外費用	3	6	12
経常利益又は経常損失(△)	△795	48	182
3 特別利益	357	61	328
特別損失	13	70	387
税引前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△451	39	124
法人税、住民税及び事業税	4	6	12
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△455	32	112

POINT 1

融資残高の減少に伴い貸付金利息収入が654百万円減少した一方で、新たに開始した貸付債権の買取・回収業務における収益及び匿名組合出資配当が174百万円となったこと等により前年同期に比べ498百万円減少しております。

POINT 2

店舗統廃合等により人件費等が減少した一方で、貸付債権、保証債務、利息返還に係る引当費用が608百万円増加した結果、前年同期に比べ453百万円増加しております。

POINT 3

当第2四半期において関係会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入益357百万円計上しております。

■ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務諸表と前年四半期財務諸表とは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。なお、表示方法につきましては、一部組み替えております。

株式の状況

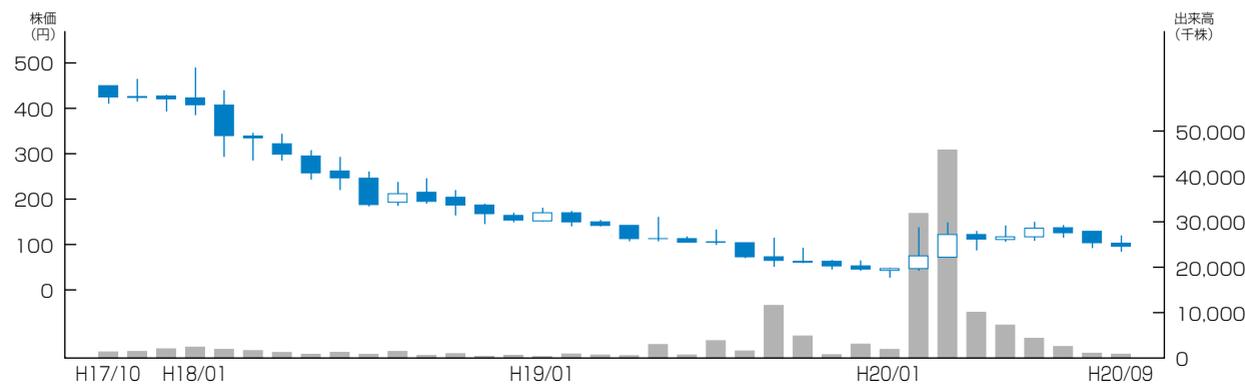
発行可能株式総数 70,000,000株  
発行済株式の総数 27,652,780株  
株主数 1,478名

発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

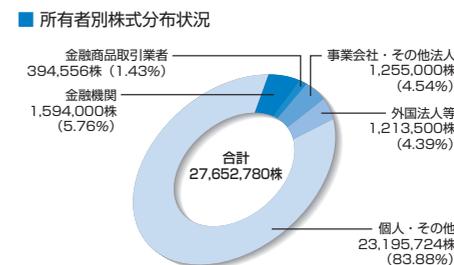
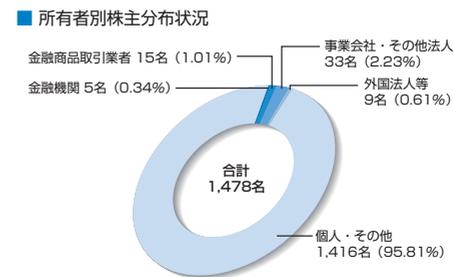
株主名	当社への出資状況	
	株式数	出資比率
藤澤 信義	14,010,000株	50.87%

(注) 出資比率は、自己株式数（112,579株）を控除して算出しております。

株価の推移 (平成17年10月～平成20年9月)



株式分布状況



会社の概要

商号 株式会社イッコー  
資本金 43億92百万円  
設立 昭和52年3月  
本店所在地 〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目3番17号  
電話番号 06-6263-1500 (代表)  
事業内容 ①事業者向け資金の貸付及び商業手形割引  
②信用保証業  
営業所 3店舗 池袋支店 名古屋支店 大阪中央支店

(注) 平成20年11月4日に消費者金融部門店舗として、コンシューマーセンターを静岡県に開設いたしております。

従業員数 61名 (男性50名/女性11名)

(注) 上記従業員数には、出向社員13名、嘱託社員1名を含んでおりません。

役員

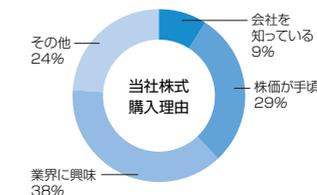
代表取締役会長	藤澤 信義
代表取締役社長	岡本 隆男
取締役副社長	千原 信芳
常務取締役	高田 芳大
取締役	岸井 内勤
取締役	竹橋 尾謙
取締役	内野 正昭
取締役	澤本 柳大
取締役	信隆 信作
取締役	信隆 勤豊
取締役	信隆 泰夫
取締役	信隆 幸夫
取締役	信隆 隆也
取締役	信隆 正昭

(注) 監査役 内藤欣也、坪内 隆、内野正昭の3氏は、社外監査役であります。

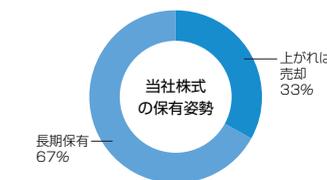
第32期年次報告書アンケート結果

前期の年次報告書において実施させていただきましたアンケートに、ご回答を頂戴しましてお礼申し上げます。集計結果をご報告させていただきます。

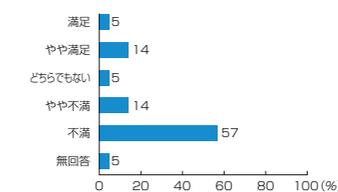
Q1.当社株式購入理由



Q2.当社株式の保有姿勢

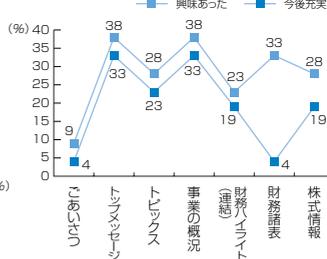


Q3.当社への満足度

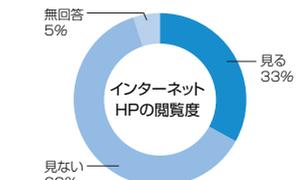


■ 株価下落による不満が大きい。

Q4.年次報告書で興味のある項目

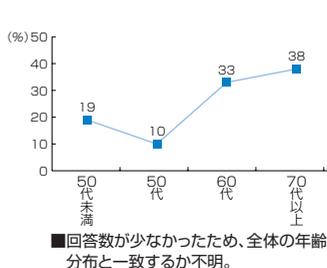


Q5.インターネットHPの閲覧度



■ IR情報のインターネットの活用度は33%である。

Q6.回答者年齢数分布



■ 回答数が少なかったため、全体の年齢分布と一致するか不明。

今後も定期的にアンケートを実施したいと思いますので、ご協力よろしくお願いいたします。